

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 価値開発株式会社

【英訳名】 KACHIKAIHATSU CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田部井 清志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地

【電話番号】 03(5297)8523 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地

【電話番号】 03(5297)8523 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,483,778	1,390,925	4,879,465
経常損失() (千円)	185,645	98,898	1,313,628
四半期(当期)純損失() (千円)	105,659	101,249	3,314,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,697	101,220	3,308,618
純資産額 (千円)	3,245,450	872,539	64,679
総資産額 (千円)	14,055,526	9,780,745	9,467,822
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.02	0.87	31.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.1	8.6	0.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

重要事象等（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続的な営業損失の発生及び重要な損失の計上

当社グループは、世界的な経済環境の悪化により売上高が著しく減少し、重要な当期純損失を計上しております。またその後の国際問題や自然災害の発生等に起因する経済の停滞により、継続的な営業損失が発生しております。

今後の事業が計画通りに進捗せず、利益剰余金の回復が進まない場合に、当社グループの与信の低下により、当社グループの事業展開、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の返済条項の履行の困難性

当社グループは、投資不動産に関する資金について、自己資金のほか金融機関からの借入による安定的な資金調達を行っております。また、売却先も多くの場合に、借入を前提とした決済を行います。

経済情勢の変化や、当社グループもしくは取引先の与信、不動産価値の下落、想定利回りの下落など、さまざまな理由により当社グループや取引先の資金調達が不調に終わった際に、新たな売却や借換え、期限の延長などができない場合に、当社グループの事業展開、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却方針や日本銀行の金融政策などへの期待感から円安・株高傾向となり、企業業績や個人消費の一部に回復傾向が見られました。しかしながら、中国経済の成長鈍化や破綻懸念、欧州経済の低迷長期化などの海外リスク要因に加え、原油や小麦、建設資材などの物価上昇が阻害要因となり、国内経済の実態面での力強い回復には依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの手掛ける宿泊業、不動産業も、観光需要や個人需要は好調ながら、ビジネス需要や法人需要は慎重な傾向にあり、全体としては前年並みの動向で推移しております。

このような経済状況のもとで当社グループは、復興事業者向けの中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』事業の展開を核としつつ、資産保有型で不動産販売の依存度の高い経営から、ホテルマネジメントを柱とするフィービジネスへの事業モデルの転換を積極的に推進いたしました。

ホテル事業については、平成25年5月に宮城県大崎市において「バリュー・ザ・ホテル三本木」を、また平成25年6月に宮城県東松島市において「バリュー・ザ・ホテル矢本」を開業いたしました。この結果、『バリュー・ザ・ホテル』は合計5物件1,671室となり、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』等と合わせまして、当社グループは合計14物件3,145室の規模に至っております。この2ブランドの展開を事業の中核に据え、売上の増大を図りながら合理化によるコスト削減に取り組んでまいりました。

不動産事業については、保有物件の賃貸売上は堅調に推移いたしました。また、遊休資産については積極的に有効活用が出来るような提案等を継続的に行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,391百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。内訳は、不動産事業が310百万円、ホテル事業が1,081百万円となり、当初の計画通りであります。

営業損失は57百万円（前年同四半期比20百万円減）となりました。第1四半期は、季節的要因でホテル事業が営業利益を出せない時期にあたることから、当初より営業損失の計画で臨んでおります。不動産事業の開発関連の利益が資材高等の影響により計画を下回りましたが、ホテル事業は計画を上回り、全体としてほぼ計画通りとなりました。

経常損失は99百万円（前年同四半期比87百万円減）となりました。営業外収益は、匿名組合出資金による運用益31百万円など合計43百万円であります。営業外費用は、支払利息67百万円や新株発行費8百万円など合計84百万円であります。

四半期純損失は101百万円（前年同四半期比4百万円減）となりました。

経常損失、四半期純損失のいずれも、計画通り順調に推移いたしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高391百万円、営業利益73百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高310百万円（前年同四半期比42.0%増）、営業損失8百万円（前年同四半期比35百万円減）となりました。

主な売上は、賃料売上等であります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高1,081百万円、営業損失45百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高1,081百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益35百万円（前年同四半期比53百万円減）となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等についての対応策

ホテル事業においては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』と復興支援従事者向け中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』の展開と充実を図り、ホテル運営を事業の中核とするべく収益の改善に努めてまいります。同時に、ブランドを越えた管理方法や仕入れの一元化によるコスト削減と、営業支援体制の一元化による販売力の強化を進めてまいります。

不動産事業においては、保有不動産の稼働率の向上に注力しつつ、返済計画の長期化への努力をしております。同時に、保有不動産の管理及び維持コストの圧縮と事業計画の目途の立たない更地の処分を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,195,413	133,325,413	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	132,195,413	133,325,413		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち16,176,000株は、現物出資(金銭債権 549,984千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月27日	26,467,000	132,195,413	449,939	6,590,517	449,939	4,931,905

(注) 有償第三者割当

発行価格 34円

資本組入額 17円

主な割当先 (株)レンブランドホテルホールディングス、小巻公平、(株)マースエンジニアリング、(株)西田コーポレーション、草山清和、他2社、2名。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,138,000	132,138	同上
単元未満株式	普通株式 42,413		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,195,413		
総株主の議決権		132,138	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び実質的に所有していない自己株式が1,000株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 神田紺屋町15番地	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数 1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,497	390,474
受取手形及び売掛金	589,404	672,384
有価証券	279	279
原材料及び貯蔵品	12,713	13,393
その他	282,795	299,985
貸倒引当金	468,339	468,100
流動資産合計	559,350	908,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	591,456	584,823
土地	1,537,447	1,537,447
その他(純額)	433,941	422,541
有形固定資産合計	2,562,844	2,544,811
無形固定資産		
のれん	44,277	43,977
その他	29,151	26,829
無形固定資産合計	73,427	70,805
投資その他の資産		
投資有価証券	235,598	266,388
投資不動産(純額)	3,385,026	3,371,732
不動産信託受益権	2,087,886	2,075,426
その他	595,579	574,605
貸倒引当金	31,889	31,439
投資その他の資産合計	6,272,201	6,256,712
固定資産合計	8,908,472	8,872,329
資産合計	9,467,822	9,780,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,458	2,826
短期借入金	3,782,874	1,653,717
1年内返済予定の長期借入金	2,931,446	3,115,006
未払法人税等	21,078	19,160
その他	856,691	706,627
流動負債合計	7,688,547	5,497,336
固定負債		
長期借入金	845,846	2,561,710
退職給付引当金	12,966	12,360
その他	855,784	836,799
固定負債合計	1,714,596	3,410,869
負債合計	9,403,143	8,908,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,140,578	6,590,517
資本剰余金	4,481,966	4,931,905
利益剰余金	10,611,403	10,712,652
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	8,168	806,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	57
土地再評価差額金	35,010	35,010
その他の包括利益累計額合計	35,038	35,067
新株予約権	21,473	30,675
純資産合計	64,679	872,539
負債純資産合計	9,467,822	9,780,745

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,483,778	1,390,925
売上原価	309,281	425,524
売上総利益	1,174,497	965,401
販売費及び一般管理費		
給料	197,080	144,099
のれん償却額	3,189	3,189
退職給付引当金繰入額	432	1,337
地代家賃	278,554	385,072
その他	772,363	488,850
販売費及び一般管理費合計	1,251,618	1,022,546
営業損失()	77,122	57,145
営業外収益		
受取利息	7,275	7,176
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	3,102	2,888
投資事業組合運用益	-	30,609
預り敷金保証金償却益	5,834	-
その他	11,564	1,974
営業外収益合計	27,778	42,652
営業外費用		
支払利息	89,815	66,641
新株発行費	44,603	8,348
その他	1,884	9,416
営業外費用合計	136,302	84,405
経常損失()	185,645	98,898
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	169,270	-
債権譲渡益	45,627	-
特別利益合計	214,897	-
特別損失		
投資有価証券評価損	131	-
関係会社株式売却損	116,548	-
特別損失合計	116,679	-
税金等調整前四半期純損失()	87,427	98,898
法人税、住民税及び事業税	12,095	2,564
法人税等調整額	6,138	213
法人税等合計	18,233	2,350
少数株主損益調整前四半期純損失()	105,659	101,249
四半期純損失()	105,659	101,249

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	105,659	101,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	29
為替換算調整勘定	29	-
その他の包括利益合計	37	29
四半期包括利益	105,697	101,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,697	101,220
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても57,145千円の営業損失を計上し、「継続的な営業損失の発生」「重要な営業損失、経常損失、四半期（当期）純損失の計上」が存在しております。また、手許資金（現金及び預金）においては、前連結会計年度末142,497千円から当第1四半期連結会計期間末390,474千円と増加はしたものの、「借入金の返済条項の履行の困難性」は継続的に存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じます。

ホテル事業においては、都市型ビジネスホテル『ベストウエスタンホテル』と復興支援従事者向け中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』の展開と充実を図り、ホテル運営を事業の中核とすべく収益の改善に努めてまいります。同時に、ブランドを越えた管理方法や仕入れの一元化によるコスト削減と、営業支援体制の一元化による販売力の強化を進めてまいります。

不動産事業においては、保有不動産の稼働率の向上に注力しつつ、返済計画の長期化への努力をしております。同時に、保有不動産の管理及び維持コストの圧縮と事業計画の目途の立たない更地の処分を進めてまいります。

しかしながら、このような取り組みは実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	51,016千円	47,828千円
負ののれん	6,739	3,851
差引	44,277	43,977

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	97,697千円	55,867千円
のれんの償却額	3,189	3,189
負ののれんの償却額	3,102	2,888

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月13日付で、阿部裕二、築キャピタル(株)、(株)トーショウビルサービス、豊栄建設(株)、杉コーポレーション(有)、他17人から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が262,959千円、資本準備金が262,959千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,140,578千円、資本準備金が4,481,966千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月27日付で、(株)レンブランドホテルホールディングス、小巻公平、(株)マースエンジニアリング、(株)西田コーポレーション、草山清和、他2社、2名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が449,939千円、資本準備金が449,939千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,590,517千円、資本準備金が4,931,905千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,384	1,261,880	1,480,264	3,514	1,483,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,122		151,122		151,122
計	369,506	1,261,880	1,631,386	3,514	1,634,900
セグメント利益又は損失()	108,159	62,625	45,534	8,605	36,929

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,534
「その他」の区分の損失	8,605
全社費用(注)	114,050
四半期連結損益計算書の営業損失	77,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	310,035	1,080,889	1,390,925		1,390,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,570		80,570		80,570
計	390,605	1,080,889	1,471,494		1,471,494
セグメント利益又は損失()	72,646	45,301	27,346		27,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,346
全社費用(注)	84,491
四半期連結損益計算書の営業損失	57,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円02銭	0円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	105,659	101,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	105,659	101,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,179	115,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

価値開発株式会社
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、借入金の返済条項の履行の困難性が懸念されている。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。